



じょうりんちゃん

じょうよう 市議会 だより

No.209

令和6年(2024年)
11月15日発行

令和6年
第3回定例会

条例改正などを可決・同意



議会報告会を開催します

- 令和7年1月25日(土) 14時～16時
- 文化パーク城陽 市民プラザ
- テーマ: Enjoy 子育て 家族のミカタ

※参加自由・申込み不要

市民の皆様のご意見をお聞かせください

主催: 城陽市議会 / お問い合わせ: 議会事務局 (Tel.56-4000)

第8回城陽市民ボッチャ大会 ボッチャは老若男女、障がいの有無にかかわらず誰もが楽しめるスポーツです。24チーム78人が熱戦を繰り広げました=9月28日、市民体育館

議案	2
請願・委員会での報告事項 ^{ほか}	3～4
議員別賛否の状況 ^{ほか}	5
一般質問 ^{ほか}	6～11
決算のあらまし	12



第3回
定例会
概要

一般会計補正予算を可決

史跡芭蕉塚古墳の一部購入^{など}

令和6年第3回定例会は9月5日から30日までの26日間開き、6議案を原案どおり可決・同意しました。（5ページに議員別賛否の状況を掲載）

このうち9月10日、11日、13日、17日は各常任委員会を開催。

また、9月19日、24日、25日、26日の4日間にわたり、一般質問を行いました。（6～11ページ掲載）

令和5年度各会計決算の認定を求める7議案は、決算特別委員会を設けて付託。閉会中の継続審査としました。（12ページに決算のあらましを掲載）

議案

城陽市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正[〓]可決

厚生労働省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

市は「小規模保育事業A型等の職員配置基準について改善を行うものだが、現在本市に該当する事業所はない」と説明しました。

城陽市国民健康保険条例及び城陽市休日急病診療所条例の一部改正[〓]可決

国民健康保険法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

主な改正は▽被保険者証の返還に応じない者に対する過料の規定

が法改正で削除されたため、国民健康保険条例の該当部分を削除▽令和6年12月2日のマイナ保険証（マイナンバーカードを保険証として利用する仕組み）移行に伴う被保険者証廃止に対応し、休日急病診療所条例条文にある被保険者証等の提示を、被保険者であることとの証明に変更[〓]等で、6年12月2日に施行します。

従来の被保険者証廃止を受け、委員は「マイナ保険証を保有しない人に対する資格確認書発行の流れ」を問いました。これに対し、市は▽6年12月2日以降に新規に国保に加入する場合、マイナ保険証未登録ならば申請なしに資格確認書を発行▽6年7月時点で市内国保加入者のマイナ保険証登録率は62・3%の状況だが、未登録者については7年12月2日から従来の被保険者

証が使用できなくなるため、申請なしに資格確認書を発行していく流れになる[〓]と回答。また、委員がマイナ保険証促進に向けた周知をただしたのに対し、市は「広報じょうようや郵便物へのチラシ同封などで周知を図っていく」と答えました。（いずれも福祉常任委員会）

令和6年度城陽市一般会計補正予算（第2号）[〓]可決

歳入歳出にそれぞれ3億2306万6000円を追加し、補正後の予算総額を317億6796万円とするもの。

主な歳出として史跡の購入に係る経費等を計上するほか、債務負担行為として東部丘陵線整備や市民体育館改修、高齢者等ごみ出し支援の各事業に限度額を設定しています。議員は史跡の購入に

ついて、購入する場所を問いましたが、市は「芭蕉塚古墳の墳丘部分の東側、市道1号線側の土地1650平米が対象」と答えました。

①令和6年度城陽市水道事業会計補正予算（第1号）[〓]可決

②令和6年度城陽市公共下水道事業会計補正予算（第1号）[〓]可決

債務負担行為として包括的民間委託事業に限度額（①28億7000万円②14億3000万円）をそれぞれ物価等変動に応じ増減させ、かつ増減した委託料にかかる消費税と地方消費税を加算した額を設定するもの。（いずれも委員会付託省略）

人事

次の人事議案に同意しました。

○寺田財産区管理委員
西村英明さん[〓]新任

請 願

①城陽市の水道経営の方針についての説明会開催を求める請願 不採択

岡田計男さん、嶋路裕子さん、湯川佳鶴子さんから提出。

②城陽市水道事業等の課題と対策について市民に対して説明責任を果たし、市民の意見を真摯に聴取する説明会開催を求める請願 不採択

田邊修一さん、東村博一さん、亀井成美さんから提出。

①②ともウォーターPPPP（包括的民間委託）導入に当たり、水道事業に関する市民説明会開催を求めるもの。①の請願者は「水は最も大切なインフラで

あり、その方向性は市民も共に考え、責任を持って決めるべきもの」と趣旨を説明。加えてウォーターPPPPへの市民理解ができていない段階であるのに、市の説明は不十分」と認識を述べました。また②の請願者は「府は講演会を開催している。水道事業の大転換であり、広報だけで済む話ではない」と述べ、「地下水利用の存続と民営化に対する考え」について特に説明を求めました。

一方、市は「従来の個別委託業務と直営業務を包括して委託する方法に変更するものであり、市民生活に直接影響を及ぼすものではないため説明会は予定していない。補正予算可決後、広報特集号水だよりや市ホームページ特設ページで広く情報提供を行う」と説明。委員からは「安全な水を確実に市民に届けよう」と市は5年以上かけ進めている。説明の方法を工夫して、誤解を払拭し理解を得るべき」と意見が出ました。討論で①に賛成の委員は「住民等の経営への参画意識が重要で、そのため水道事業者は情報提供の努力が必要とする水道法の趣旨に沿う」、②に賛成の委員は「ウォーターPPPP導入に市民は不安と疑問を持っており、10年間43億円の契約は今後水道料金として市民が負担することになる。説明会開催は当然の要望」と述べました。一部委員は「説明不足の趣旨は理解するが、説明会にこだわる必要はない」と両請願の趣旨採択を求め、採決を行いました。採決は、いずれも否決。続いて採択について採決した結果、いずれの請願も賛成少数により不採択と決しました。（総務常任委員託分）

委員会での報告事項

城陽市上下水道事業経営審議会の審議状況

令和6年8月1日の経営審議会では、上下水道における包括的民間委託導入について、具体的内容が議論されました。

市が目指す包括的民間委託は、国が推進するウォーターPPPPレベル3・5（▽長期契約（原則10年）▽性能発注▽維持管理と更新の一体マネジメント▽プロフィットシェア（利益の共有））に沿った委託方式。なお、国はレベル4（運営権を民間企業に設定するコンセッション方式）への移行を必須とし、その旨を明示しており、

市も今後のコンセッション導入は予定していません。

包括的民間委託導入後の業務は▽予算・決算・人事・出納・水道管路の維持管理・水質管理・ビジョン策定等は直営▽施設更新計画等の原案作成・浄水施設等の維持管理や運転管理・検針・受付等は包括的民間委託▽漏水対応・システム管理等は個別委託の組み合わせとなります。

現受託事業者との契約が7年度末に終了することから、6年度にプロポーザルによる公募を始め、委員4人以上で組織する審査会を設置して、7年5月末ごろをめどに優先交渉事業者を選定。7年9月に契約締結、7年度下半期に引き継ぎを行い、8年4月からの委託開始を予定しています。8年度から10年間の委託経費は、税抜き約

43億円と算出。公募に係る公告を6年度に実施するにあわせ債務負担行為を設定する必要があるため、6年第3回定例会に補正予算を提案しています。上下水道事業経営審議会においては、「長期間を見据えた対応策」ということで、是とする方向が妥当」「安定的・効率的な供給に向け、総力を挙げて最善策を考えた結果と考える」との意見があり、反対意見がないことも踏まえ、取り組みが了承されたところです。

委員は、契約期間中の災害発生への対応について問い、市は「どちらがリスクを負うか、募集要項や契約書に明記する」と答えました。（総務常任委員会）



高齢者等ごみ出し支援事業の実施

市は令和7年4月から、高齢者等を対象にごみ出し支援および安否確認を開始します。

収集対象は家庭ごみ7品目で、ホームヘルプサービス等で分別されたごみ全品目を、委託業者が週1回、戸別収集します。同時に、ごみが排出されていない場合、業者がインターホンで安否確認を行い、確認できなければ市へ連絡し、市が対応することとします。利用手数料は無料です。支援の対象となるのは、市内居住のホームヘルプサービス利用者のうち、要介護1以上の高齢者、また身体障害者手帳1級・2級、療育手帳の障がい程度がA、精神障害者保健福祉手帳の障がいの程度が1級に該当する人のみで構成する世帯の人。

利用に際しては、利用者やケアマネジャー

等から高齢介護課または福祉課に申請を行い、審査・現地調査後に利用決定となります。

6年10月に介護サービス等事業者による事業説明、11月に収集委託業者の選定や広報等での周知を実施し、申請受付を開始。順次利用決定を行い、7年4月に事業開始予定です。

委員は、40〜64歳の第2号被保険者で要介護認定を受けている人も対象とするよう要件拡大を求めました。市は「対象者は多様なケースが考えられるため、幅広い対応を検討していく」と答えました。(福祉常任委員会)

東部丘陵地整備

市は、東部丘陵線に関する事業再評価について報告しました。

東部丘陵線は新名神高速道路の(仮称)城

陽スマートICに接続する全長約4.8キロメートルのインターアクセス道路で、東部丘陵地のま

ちづくりの骨格となる幹線街路となるもの。

令和4年度事業再評価にて全体事業費約97億円と算出し、5年度から道路築造に本格着手してきましたが、工事を進める中で新たに判明した事象や社会経済情勢の変化による労務費・物価上昇等を加味して、今回、全体事業費を約146億円とし再評価を行ったところです。

増加分の主な内訳は▽残土処分量の増加等約10・3億円▽調整池整備計画の変更約5・8億円▽新たな地盤改良の追加約21・3億円▽労務費および物価の上昇、週休2日制導入による建設コスト高騰約11・6億円。

道路事業の投資効果を見る費用便益比(B/C)の算定は9・7

となり、これは事業が有効と評価される1・0を上回ります。

また、増加分の財源については、これまでと同様に約半分を国庫補助金で充当し、山砂利基金も活用して一般財源の負担を抑制していくとしていきます。

このほか、東部丘陵地先行整備青谷地区については、次世代型物流拠点として新たな町名を公募することが報告されました。(建設常任委員会)

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果

令和6年度京都府学力・学習状況調査の結果

①は令和6年4月18日、小学6年生(国語・算数)と中学3年生(国語・数学)対象に、全国一斉に実施されたものです。

質問調査において、小・中学校ともに家庭学習が少ない傾向が見られ、見通しを持って計画的に活動する力の育成が必要です。(文教常任委員会)

②は6年5月23日、

6月5日、小学校4・5・6年の国語・算数と中学校全学年の国語・数学、2年生以上の英語を対象に、府内全域でタブレットを使い調査が行われました。

府平均と比較すると、小学5年と6年の国語、中学2年の国語と数学、3年の数学と英語でやや下回る成績でしたが、それらを学力伸長の観点で見ると、5教科で府よりも伸び率が高く、課題解決型の授業展開が重要です。



建設常任委員会の市政懇談会

令和6年10月21日

土地家屋調査士業務と地図(地籍整備)をめぐる諸問題について、土地家屋調査士会より3人に出席いただき、懇談会を開催しました。調査士の立場から地籍調査の重要性等の話があり、委員はそれぞれに認識を深めました。

高校生議会を開催しました

住みたくなるまちづくりとほ？

市議会は、令和6年8月8日に本会議場において高校生議会を開催しました。市内の府立城陽高校、西城陽高校、城陽支援学校高等部から10人が参加。生徒たちは「私たちが住みたくなるまちづくり」をメインテーマに、



▶8月8日の委員会室

議員と理事者のそれぞれの立場に立ち、質問と答弁を体験しました。この準備として8月2日にグループディスカッションを実施。議員のサポートのもと、2グループに分かれて①働く場所がたくさんあるまち②自然環境を活かしたまち③のサブテーマで、課題設定、提案立案、質問作成に取り組みました。

高校生議会当日には、それぞれ持ち寄った答弁案をもとに答弁書を作成。

議場での質疑応答では①のテーマから▽市と企業両者の要望を踏まえた研修の充実と即戦力の人材活用▽通勤の利便性の向上、②からは市全体の緑化に向け家庭菜園の用具を補



◀8月8日の議場の様子

助する取り組みが提案され、これに対し①公共交通機関の拡充や活性化を進める②緑化は未来への投資にもなる―等の答弁が展開されました。

具体的な内容については、後日冊子を作成し公表する予定です。

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
議：議長 ー：不在（退場・欠席含む）

会 派 名		自 民 党 団	日 本 共 産 党 議 員 団	公 明 党 議 員 団	み ら い 城 陽	会 派 を 構 成 し な い 議 員														
議 員 名		小 松 原 一 哉	平 松 亮	田 中 智 之	谷 直 樹	奥 村 文 浩	一 瀬 裕 子	西 若 山 憲 子	語 堂 辰 文	並 木 英 仁	乾 秀 子	善 利 誠	藤 田 千 佐 子	宮 園 智 子	上 原 敏	澤 田 扶 美 子	土 居 一 豊	相 原 佳 代 子	本 城 隆 志	
市 長 提 出 議 案	市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	市国民健康保険条例及び市休日急病診療所条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算(第2号)	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	令和6年度水道事業会計補正予算(第1号)	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	令和6年度公共下水道事業会計補正予算(第1号)	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	寺田財産区管理委員選任の同意を求めること	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請 願	城陽市の水道経営の方針についての説明会開催を求める請願	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	城陽市水道事業等の課題と対策について市民に対して説明責任を果たし、市民の意見を真摯に聴取する説明会開催を求める請願	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和6年第3回定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



東部丘陵線事業費増加の要因は



会派を構成しない議員
澤田扶美子

問 ①東部丘陵線の事業費が49億円増し、146億円になった要因は②事業費増加はこれで最終となるのか。

答 ①▽事前調査で未確認の粘土層等出現により、残土処分量が増加▽関係機関との協議の結果、調整池容量増や放流管口径拡大など治水安全対策を強化▽これまで調査でさなかつた箇所が軟弱層が判明した2カ所、計画変更で沈下対策が必要となった1カ所へ地盤改良工を追加▽建設資材高騰や人件費等の上昇②全線の調査が完了し、今後大きな変

更要素はないと考えられる。物価等が上昇した場合でも、コスト削減を図り、今回の全体事業費の範囲内で開通まで整備していきたい。

問 ①京都市が川病院の送迎バスは、

高齢者外出支援事業と切り離れた交通対策として病院側との協議を②デマンドタクシー導入に向け、方法論の検討を。

答 ①病院との協議は行ったが、主には送迎バスのルート等についての相談である。今後も継続して協議していくが、現時点で交通対策としての議論を行う段階ではない②地域公共交通計画を策定する際に、移動ニーズや利用人数の想定などを把握した中で検討したい。

親亡き後の障がい者支援は



会派を構成しない議員
相原佳代子

問 南部コミセンで昨夏に続き空調設備故障が発生。原因と対応は。施設の老朽化は否めず、各部屋にクーラー設置、施設の合築も含めて検討が必要。

答 昨年は地中埋設管内の漏水が原因であったため、漏水箇所を特定し新たな配管工事を行った。今回は連日の猛暑で冷却塔の放熱効力が低下し、機械の安全装置が作動し運転停止となったもの。館内にスポットクーラーと扇風機を置き、冷却施設への散水を初め、冷温水機内の洗浄、冷却塔施設への直射日光を防ぐ屋根を設置する

などで対応した。

問 在宅の障がい者は親の介助に頼る部分が多い。親が他界した後の①障がい者の生活の現状に対する認識は②介護や財産管理、身上監護など日常生活の課題への対処は。

答 ①行政サービスとしては、相談支援事業所等を通じてニーズを的確に把握しサービスを提供するほか、独自に利用料の本人負担軽減を実施。地域社会でも住民や各種組織が温かく関わって見守り、行政と地域が失われた親の支援を補うことで生活を維持していただくものと認識②相談支援事業所等を通じて状況を把握し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業につながる課題解決に努めている。

故障したコミセンの空調整備は



議員を構成しない議員
土居 一豊

に、関係課とも協議しながら検討したい。

問 富野乾垣内地区の市道340号線

では、民地駐車場乗り入れ箇所段差解消のため鉄板の擦りつけが

問 2年連続で故障した南部コミセンの空調設備については、

一時的な対応がとられたが、抜本的な改修が必要な時期だと考える。

①市の見解は②全館空調ではなく個別空調(一部コイン式)とし、講習室2カ所、調理室、図書室、事務室の5カ所に設置すれば、費用を削減して改善が図れるのではないか。

答 現場を確認し、清掃や堆積物除去など日常管理の中で排水機能を確保したところである。今後、経過観察を行い、依然排水不良の状況があれば、隣接者とも協議を行い、新たに水抜き穴を設置する等の応急対応を行いたい。該当箇所の抜本的な道路改良については、今後段階的に実施していく。

問 設備本体の改修の必要性は認識しているものの、多額の費用と時間を要するため、日常のメンテナンスと並行して改修手法を検討していく②提案も参考

二重の対策で安全な水確保を



議員を構成しない議員
本城 隆志

染に備え、二重の対策を講じて安全を確保するために、府営水に頼るだけではなく、市内既存の井戸の存続が必要。併せて、いざというときには市内企業の井戸からも供給を受けられるよう、安全対策を行うべきではないか。

問 ここ数年複数回にわたり、市議会における不規則発言や日常会話の中で、市長から、議員を辞めさせる等の発言を受けている。これはパワーハラメントに当たるのではないかと考えるが、市長の認識は。

答 一部始終の詳しい説明がないと何の発言であるのか理解できず、答弁する手立がない。

問 災害時を想定し、新幹線や高速道路等の交通面では多重の経路の整備が行われている。私たちの生活に大事な水についても、公害やその他の汚

染に備え、二重の対策を講じて安全を確保するために、府営水に頼るだけではなく、市内既存の井戸の存続が必要。併せて、いざというときには市内企業の井戸からも供給を受けられるよう、安全対策を行うべきではないか。

答 市水道においても水源や重要管路等の二重化は必要と認識しているが、全ての二重化は費用も含め現実的ではないことから、水源の二重化として、現在、府市共同で府営水の第2分水の整備を進めている。また広域連携として、日本水道協会の主導で災害時の相互応援体制を構築しており、給水車の手配や人員の交代等について相互に支え合うことになっている。

市職員のカスハラ防止対策は



公明党議員団
善利 誠

のもと、現状でも不利益を受けることはない③研修内容は検討したい。実施回数や人数には限界があるため、集合研修以外の手法も併せて検討し周知を図る。

問 ①近年重要課題となっているカスタマーハラースメント(顧客等からの著しい迷惑行為)に関する定義と対応を、市職員のハラースメントの防止等に関する規則に追加できないか②カスハラ関連の相談が人事評価や査定に影響するものではないことも、同規則に明記すべき③最新の情報を踏まえ、回数についても充実したカスハラ対応の研修実施を。

答 ①必要性は認識しており、人事院規則等の法令整備の動向を注視しつつ、遅れることなく対応したい②市規則第4条の規定

のもと、現状でも不利益を受けることはない③研修内容は検討したい。実施回数や人数には限界があるため、集合研修以外の手法も併せて検討し周知を図る。

問 ライブブルー9(スマートフォンによる映像通報システム)の市単独導入に向けた今後の展望は。

答 府南部消防指令センター整備による共同運用が財政的に有利であるため、令和12年度からの運用開始を目標に事務を進めているが、単独導入を含めた今後の展望については、先進消防本部の状況や課題解決に向けた取り組み、近隣市町の調査・研究し、市民の安心・安全を最優先に進めたいと考えている。

災害時の物資集配基地運用は



公明党議員団
並木 英仁

先的に燃料供給を受け
る体制が整った。

問

東部丘陵線は、
一部区間が府の緊
急輸送道路ネットワ
ークに組み込まれ、災害
時に重要な機能を果た
す道路に位置づけられ
たところである。これ
に隣接する青谷先行整
備地区の基幹物流施設
を、国・府・事業者と
連携し、広域災害時の
救援物資集配基地とし
て運用できないか。

答 府の協定に基づ
き、災害時に府が
必要と認めれば、本市
も府石油商業組合加盟
サービステーション
からの燃料供給が可能
となった。また、令和
5年の法改正で災害発
生前の緊急通行車両標
章交付が可能となった
ため、今般、本市の標
章および証明書交付が
可能な全車両について
交付を受け、中核サー
ビステーションで優

答

事業者からは、
新名神高速道路と
も直結し、日本の幹線
物流を担う施設である
ことから、大規模災害
時には可能な限り地域
貢献できれば―と伺っ
ている。当該施設が災
害時にどのような機能
・役割を果たせるのか、
関係機関や事業者と協
議・検討を行っていく。

次期創生総合戦略の人口目標は



みらい城陽
藤田千佐子

持続可能な状態）を
図ることを目標として
いる。

問

市はウォータ
ーPPPRレベル3・
5の枠組みに沿った包
括的民間委託の取り組
みを始めるが、スピー
ディーに進めるべき案
件と認識している①経
緯と必要性は②メリッ
ト・デメリットは。

問 国全体と同様に、
市の人口も減少傾
向にある。①市の第2
次創生総合戦略で、2
060年の人口目標を
約7万人の確保と設定
した理由は②次期第3
次計画で具体的数値目
標を定める予定は。

答

①合計特殊出生
率や各種施策を基
に設定した第1次計画
の目標を維持したもの
②人口戦略会議の提言
を踏まえたシミュレ
ーションで、2060年
時点人口が約5万人と
推計された。第3次計
画では、一定の人口減
少は受け入れつつもそ
の緩和に取り組み、最
最終的に定常化（人口が

答

①浄水場等の管
理業務受託会社の
解散、専門的技術者の
不足、施設耐震化の財
源となる国庫補助金の
採択要件変更等があり、
有利な時期に包括的民
間委託に移行し、ライ
フラインの持続性確保
を図るもの②安定的な
人材確保、緊急時の迅
速な対応、マンパワー
の効率化、補助金の確
保等が期待できるが、
委託業務相応のコスト
負担が発生する。

クーリングシエルトの概要は



みらい城陽
宮園 智子

能日時等は市ホームペ
ージで公表。

問

若者が農業を始
めようとする際に
は、技術習得や費用な
ど、クリアしなければ
ならない点がたくさん
ある。就農希望者の経
験値はそれぞれ異なり、
多種多様の対応になる
と思うが、相談に対し
て、市はどのような指
導・支援を行うのか。

問 記録的な猛暑が
続き、対策に工夫
が必要となっている中、
今般市はクーリングシ
エルトの指定を行っ
たと聞く。①概要②運
用期間③設置場所は。

答

①指定暑熱避難
施設が正式名で、
熱中症特別警戒アラ
ート発表時にだれもが暑
さをしのげる場所とし
て一般開放する、市が
指定した施設を指す②
国の定めでは4月第4
水曜日から10月第4水曜
日だが、市では運用初年
度の令和6年度は7月
1日から10月23日③市
庁舎や文パル、コミセ
ンなど市内公共施設18
カ所。各施設の開設可

答

新規就農に関し
ては幅広く相談に
応じており、内容によ
り山城北農業改良普及
センター等の支援機関
の紹介や、府・J A京
都やましろ等との連携
で、円滑に就農できる
よう対応している。資
金面では、市の若い農
業者就農促進事業費補
助金、国の農業次世代
人材投資資金等で引き
続き支援していく。

古墳整備計画作成の体制構築は



自民党議員団
田中 智之

内容や要望を伺いながら検討していきたい。

問 久津川車塚古墳整備については、大きな事業費をかけた一定の土地を活用するからには、すばらしい計画となることを期待している。子どもの遊び場、飲食店を併設した観光スポット、指定緊急避難場所や車中避難場所、グラウンドゴルフ等の市民活動の場等、さまざまな活用の可能性が考えられる中で、担当課を超えた整備計画作成が行える枠組みづくりが必要ではないか。

問 先般の高校生議会では、身体・知的障がい者に対する就労支援への取り組みが提案された。①市のインターンシップ受け入れ状況は②支援学校の実習先が非常に少ないことから、実習受け入れに向け、市と支援学校で前向きな折衝を。

答 ①大学・専門学校等との協定に基づくものと、市独自で大学生を対象とするものを実施②一定前向きに検討できるものとは考えているが、調整すべき事項が多岐にわたるため、確認の必要がある。学校側から具体的な申し入れがあれば、

内容や要望を伺いながら検討していきたい。

市都市計画の新たな方針は



自民党議員団
谷 直樹

増加につながり、持続可能なまちの運営が可能になると考えている。

問 ①JＲ長池駅南側の先行取得の公用地の暫定利用に関する市の考えは②現在、用地は公道に接しておらず建築不可の状態にある。将来の有効利用のため、隣接土地等を買収し接道させることが必要ではないか。

問 令和6・7年度の市都市計画マスタープラン改定においては、人口動態・経済情勢など都市発展への影響要因の変化や、環境保護、防災計画見直し等に対応する修正が必要だが、市の考えは。

答 新名神全線開通を契機としたまちづくりの進展を目指しており、中でも東部丘陵地の土地利用は市と府南部の地域振興に大きく寄与すると期待している。さらに既存市街地の幹線道路沿道の土地利用を加え、新たな産業創出・集積に向け取り組むことで、まちの活性化や定住人口

増加につながり、持続可能なまちの運営が可能になると考えている。

名木・古木保全事業への助成は



自民党議員団
一瀬 裕子

を行うことにしている。

問 子ども・若者の性被害防止を図る上で、現行の学校教育では正しい知識や考え方を学習するのに十分だと考える。男女共同参画支援センターの協力を得て、市内全中学校でデートDV防止講座を開催できないか。

問 市名木・古木をこれからも守り育てていく手立てを考える必要がある。現在、個人・団体が認定木の管理を行っているが、周辺樹木の整備まで手が及ばない、通行に危害がないよう剪定しても理解を得られない等の課題も出ている。保全事業への助成内容は。

答 これまで保全上必要な病虫害防除や折傷治療等に対し、事業費の2分の1、上限25万円を補助してきた。令和4年度から台風等の災害予防処置のための剪定も交付対象とし、定期パトロール時に、相談事項の点検

を行うことにしている。

子ども・若者の性被害防止を図る上で、現行の学校教育では正しい知識や考え方を学習するのに十分だと考える。男女共同参画支援センターの協力を得て、市内全中学校でデートDV防止講座を開催できないか。

答 デートDV対策として、センターは以前毎年1校を対象に、人と対等な関係を築くためのコミュニケーションを学ぶ講座を実施しており、現在も啓発冊子配付等を行っている。子どもたちが自分の心身を守る正しい情報を学ぶことが重要となる中で、教育部門とも連携し、性被害に遭わせないためにどのような手法が適切か、検討課題としていく。

ウォーターPPP導入の背景は



自民党議員団
奥村 文浩

持するため、有効な取り組みと認識している。

問 会計処理問題発
生後、寺田西校区
社協は令和6年9月13
日に総会を開き新体制
が発足した。①総会の
決定内容は②財源とな
る募金等も含め自治会
の協力が活動再開に不
可欠だが、働きかけは。

問 上下水道事業の
ウォーターPPP
導入は、官民連携へ向
かう時代の流れの中で、
行政の在り方の転換点
になり得るが、導入を
進める背景は。

答 ①未承認だった
令和元年～5年度
の決算の報告と承認が
行われたほか、新会則、
新会長を初めとする役
員体制、6年度の事業
計画および予算が承認
された②総会には自治
会関係者も参加して意
見交換し、総会内容の
報告、活動への協力要
請、住民と連携を絶や
さず取り組む意思や今
後の姿勢等を盛り込ん
だ文書を校区自治会へ
回覧することになった。

答 PPP（官民連
携）の手法は、かねて
から地方自治体におい
て多くの分野で活用さ
れており、市でも通常
の業務委託や指定管
理者制度の形で運用し
てきた。今回のウォー
ターPPPは、国の新
たな枠組の下で推進
する委託手法であり、
市としても将来にわた
って市民に安心・安全
に、安定して利用して
もらえる上下水道を維

ウォーターPPP説明会開催を



日本共産党議員団
若山 憲子

問 ①今回ウォータ
ーPPPの包括的
民間委託導入に当たり
10年間43億円の規模が
示された。大きな転換
であるため市民説明会
の要望が出ているが、
開催しない理由は②水
道事業への国庫補助金
の内容は③包括的民間
委託の費用のうち、補
助金を差し引いた残り
の財源は。

幹管路耐震化事業36
82万2000円、第
3浄水場浸水対策事業
に4041万7000
円が交付されている③
水道料金等の営業収入
雑収益等の営業外収入
が該当する。

問 法改正に伴い、
地域交通のマスタ
ープランとされる地域
交通基本計画の策定が
努力義務となった。①
市の策定期間は②新名
神高速道路大津・城陽
間開通の後になるのか
答 ①現在予算が確
定しておらず明確
ではないが、令和7年
度以降の策定を予定し
ている②新名神のみな
らず、東部丘陵地中間
エリアや既存住宅街も
考慮に入れる必要があ
り、時期の前後を定め
ず、策定に向け準備を
していく必要がある。

答 ①従来の個別委
託業務と直営業務
の一部をまとめて包括
して委託する形に変更
するものであり、内容
が市民生活に直接の影
響がないため、開催は
考えていない②令和5
年度決算ベースで、基

議会ICT化の推進へ
議員研修会を実施



市議会は令和6年8
月21日に、京都府警察、
府警サイバー対策本部
の警部からは、サイバ
ー犯罪の現状と対策や、
サイバー攻撃対策につ
いての講演が行われま
した。これは議会のI
CT化を図る上で、サ
イバーセキュリティ
に対する意識を高め、
ネットトラブルから市
民を守るスキル習得を
目指すものです。

研修には18人の議員
が参加し、実際にタブ
レットを使った体験型
講座では、ネットショ
ッピングでの怪しいサ
イバーセキュリティ
また、市議会はペー
パーレス化を目指し、
第3回定例会からSi
de Booksクラウ
ド本棚（タブレットを
用いたペーパーレス資
料共有システム）を導
入することとし、9月
2日に研修会を行いま
した。これにより、議
員に貸与したタブレッ
トで議案書や市の説明
資料が閲覧可能となる
など活用の幅が広がり
ます。研修会は議員17
人が参加し、操作方法
の説明や実践的な使い
方の講習を受け、日常
的に使いこなすノウハ
ウを学びました。

中間エリア軟弱地盤への対策は



日本共産党議員団
西 良倫

を埋め戻した軟弱地盤に対し適切な対策が必要と記載されている。

問 令和6年6月の第2回定例会において、避難所として市内小・中学校体育館の空調設備整備に向け動きを開始する旨の答弁があった。その後の具体的進捗は。国は令和7年度を交付金期限としていることから、迅速に対応を。

答 ①必要な対策については、②土地利用計画の見解は③土地利用計画は、学者・専門家の判断だけでなく、市民の声も集めるべき。

問 令和6年6月の第2回定例会において、避難所として市内小・中学校体育館の空調設備整備に向け動きを開始する旨の答弁があった。その後の具体的進捗は。国は令和7年度を交付金期限としていることから、迅速に対応を。

答 ①土地利用には、地盤強度に応じて適切な対策が必要だが、中間エリアは民間開発を想定しており、事業者において、建物・構造物の築造に当たり地盤調査が行われ、強度に応じた地盤改良など所要の対策が講じられることになる②東部丘陵地整備に当たっては、条例に基づき丁寧な住民説明が行われている。また大半が民有地であり、市民参加型ワークショップで土地利用の在り方を検討することはなじまない。

問 令和5年9月開催の東部丘陵地整備委員会の資料には、中間エリア整備の課題として、砂利採取跡地

を埋め戻した軟弱地盤に対し適切な対策が必要と記載されている。

東部丘陵地水道施設の負担額は



日本共産党議員団
語堂 辰文

行整備青谷地区から新名神高速道路を挟んだ北側に築造し、地区西側の区画整理事業予定区域に配水していく。

問 ①東部丘陵地の水道施設整備に係る費用の財源と市の負担額は②当初の計画を変更し、新中区配水池や府営水第2分水の整備等で大きく経費が上げられた経緯は③先行整備青谷地区事業の配水池の接続先は。

答 ①水道事業会計で起債し、元利償還分について一般会計から負担金を受ける。事業費は6億9500万円②新中区配水池は老朽化対策として実施するもので、東部丘陵地開発と無関係。第2分水は受水点までを府が負担し、以降の配水部分のみ市が負担③先行整備青谷地区事業の配水池の接続先は。

問 令和6年7月の平均的な利用状況は①5・6年生の授業でそれぞれ1クラス当たり月2時間②6年生で同じく月2時間③全学年が2教室を使用し、それぞれ月8時間④2・3年生で月2時間⑤3年生で月2時間。

答 令和6年7月の平均的な利用状況は①5・6年生の授業でそれぞれ1クラス当たり月2時間②6年生で同じく月2時間③全学年が2教室を使用し、それぞれ月8時間④2・3年生で月2時間⑤3年生で月2時間。

議会BCPに基づく

情報伝達・避難誘導訓練

令和6年9月18日、議会会務継続計画（BCP）に基づく情報伝達・避難誘導訓練を実施しました。

BCP発動訓練としては初めてのものです。議員にはあらかじめ確定した日時を指定せず、13日時点で訓練実施だけを通知。

訓練当日の午前8時35分、和歌山県潮岬沖での大地震発生を想定し、議長が議会事務局に議会災害対策会議の設置と議員の安否確認を指示。午前9時から、全議員に貸与しているタブレットへのメール配信により、安否確認および市役所への参加を求めました。

議員19人のうち2人とは連絡がとれず、1人は遠隔地に滞在中。



令和5年度 決算のあらまし

審査は決算特別委へ

令和5年度各会計決算の認定を求める7議案は、定例会閉会日の9月30日に上程。8人の委員で構成する決算特別委員会を新たに設けて付託し、閉会中の継続審査に決めました。

また、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は98・9%で、前年度に比べ

1・5ポイントの悪化

令和5年度の決算は、一般会計ほか6会計すべて黒字となりました。うち一般会計は歳入351億4608万337円で前年度比0・8%増、歳出は346億



令和5年度（2023年度）各会計決算

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	35,146,080,337	34,690,311,989	455,768,348	379,273,000	76,495,348	
特別会計	国民健康保険事業	8,131,258,011	72,597,975	0	72,597,975	
	寺田財産区	41,224,230	36,344,628	0	4,879,602	
	介護保険事業	6,980,541,879	6,746,193,497	234,348,382	0	234,348,382
	後期高齢者医療	1,654,427,784	1,616,502,337	37,925,447	0	37,925,447
水道事業	収益的収支	1,587,078,405	1,348,283,206	238,795,199	0	238,795,199
	資本的収支	420,561,759	1,013,886,779	△593,325,020	0	△593,325,020
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	593,325,020
公共下水道事業	収益的収支	2,298,565,763	1,761,091,429	537,474,334	0	537,474,334
	資本的収支	1,392,405,000	2,132,843,952	△740,438,952	0	△740,438,952
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	740,438,952
合計	57,724,741,143	57,476,715,828	248,025,315	379,273,000	1,202,516,287	

決算特別委員

- ◎一瀬 裕子
- 若山 憲子
- 平松 亮
- 並木 英仁
- 澤田扶美子
- 奥村 文浩
- 上原 敏
- 本城 隆志
- ◎委員長
- 副委員長



◆ 次期定例会日程(予定) ◆

- 本会議(開会) 12月5日
- 常任委員会 12月9・10・12・13日
- 本会議 12月17・18・20・23日
- 本会議(閉会) 12月25日

バナー広告募集

- 掲載場所 市議会ホームページのトップページ右側
 - 掲載期間 1カ月単位
 - 掲載枠 10枠(現在、残り2枠)
 - 募集期間 随時(掲載枠まで受けつけます)
 - 掲載料 1カ月3,000円
- ※詳細は、市議会ホームページをごらんください。
※お問い合わせは、議会事務局(Tel.56-4000)まで。